



TITLE:

発達した資本主義国における出生力低下とその社会経済的要因について

AUTHOR(S):

小川, 和憲

CITATION:

小川, 和憲. 発達した資本主義国における出生力低下とその社会経済的要因について. 経済論叢 1978, 121(6): 349-371

ISSUE DATE:

1978-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/133735>

RIGHT:

經濟論叢

第121卷 第6号

The Oriental Bank Corporation, 1851-84年 (中)	本 山 美 彦	1
ゴエルロ計画の作成経過と電化構想	中 江 幸 雄	23
発達した資本主義国における出生力低下と その社会経済的要因について	小 川 和 憲	41
ドイツ電機工業大経営における職員層の位置に ついて	今 久 保 幸 生	64

昭和53年6月

京都大学経済学会

発達した資本主義国における出生力 低下とその社会経済的要因について

小 川 和 憲

I は じ め に

筆者がこの小論で解明したいと考える問題は次の二点である。

第一に、発達した資本主義国における出生率と人口増加率が急激に低下しはじめたのは19世紀末葉の独占段階に入ってからである。またこれら諸国の産業資本主義段階には「貧困多産」が事実であったと考えられるが、独占段階以降には格差が縮小し、今日ではむしろ「富裕多産」が一般的となっている。したがって解決されるべき問題は独占段階に入ってから出生率と人口増加率が急激に低下した原因は何か、そして産業資本主義段階には貧困多産であったのが今日「貧困少産」となった原因は何か、ということである。

第二に、多くの人口学者が「マルクスの思想の根本にはマルサスの思想が横たわっている」¹⁾ といっていることである。すなわちマルクスは労働者は多産であるから資本とは関係なく増殖し、「労働人口の運動法則を資本の側からはなれて、つまり有機的、生理的、心理的諸要因に制約される人口一般の運動法則を基礎とした」²⁾ といわれるのである。このような捉え方は正しいといえるだろうか。さらにそれに関連して、筆者はマルクスの過剰人口論はまだ完成していないと考える。マルクスのいう相対的過剰人口はある程度まで人口の絶対的大いさから独立しているといえるが、しかし無限に人口の絶対的大いさから独立しえないであろう。したがって問題はマルクスの理論では人口の絶対数は

1) 南亮三郎、「人口学総論」第4版、1971年、167～169ページ。

2) 外山正夫、マルクス＝レーニン主義の人口論、南編「人口論史」、1971年所収、187ページ。

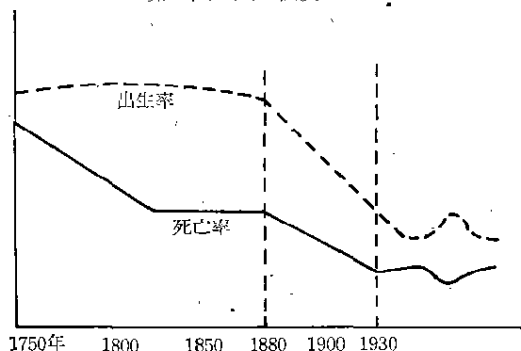
資本主義の発展によっていかなる変化をうけるか、ということである。

II 発達した資本主義国の人口動態と差別生産力について

(一) 発達した資本主義国の人口動態

現代の発達した資本主義国の人口動態は第1図のような経過をたどったとい

第1図 人口転換モデル



出所: 南亮三郎編「現代人口論」, 1975年, 46ページ

われている。すなわち産業革命前の人口動態は高出生・高死亡率と小さい人口増加率という特徴をもっていたのであるが、産業革命以後は出生率はほぼ同じ水準で推移したのに対し、死亡率が急速に低下したために人口増加率が著しく増加した。ところが1880年代以降

になると出生率が著しく低下しはじめ、かつ死亡率の低下より急速に低下したために人口増加率もしだいに逡減していくという特徴をもつに至った。このような多産多死の人口構造から少産少死の人口構造への転換を「人口転換」という。

第1表は北西ヨーロッパ諸国の出生率の推移をみたものである。それによると1841年から1880年くらいまではフランスを除いた各国とも出生率がいくらか増加している。ところがいわゆる「大不況」とそれにもとづく資本主義の構造的変化、すなわち独占資本主義が成立しはじめた1880年代以降になると各国とも出生率が急激に低下していることがわかる。さらに第2表により自然増加率の推移をみると、フランスを除いた各国とも出生率の推移からおよそ10~30年おくれで1890~1910年ころから自然増加率が急激に低下していることがわかる。これはこの年ころまではまだ出生率の低下度合よりも死亡率の低下度合が大きかったためである。それに対して1890~1910年以降は出生率低下の度合が死亡

(%)

第1表 北西ヨーロッパの諸国の出生率の推移 (1841~1938)

年次	1841-1850	1851-1860	1861-1870	1871-1880	1881-1890	1891-1900	1901-1910	1911-1913	1921-1925	1926-1930	1931-1935	1937	1938
イギリス	36.1	35.3	37.2	39.1	36.8	36.1	32.9	27.0	22.1	18.4	16.6	18.8	19.6
フランス	27.4	26.3	26.3	25.4	23.9	22.2	20.6	18.1	19.3	18.2	16.5	14.7	14.6
ドイツ	32.6	34.1	35.2	35.4	32.5	29.9	27.2	24.1	19.9	16.5	15.0	14.9	15.1
オランダ	30.3	29.9	31.6	32.1	30.0	29.0	26.1	22.7	20.4	18.6	16.8	15.3	15.8
スウェーデン	33.0	33.3	35.8	36.2	34.2	32.5	30.5	28.1	25.7	23.2	21.2	19.8	20.5
スペイン	31.1	32.8	31.4	30.5	29.1	27.1	25.8	23.6	19.1	15.9	14.1	14.4	14.9
ポルトガル	30.8	28.1	28.1	26.9	23.8	19.5	17.6	16.4	15.0	15.2

出所: 南寛三郎著「人口思想史」第4版, 1972年, 222ページ

率低下の度合よりも急速となり、そのために自然増加率が著しく低下しはじめたのである。このように独占段階に突入するとともに出生率が急激に低下しはじめ、それから若干のタイムラグをとまって自然増加率が低下しはじめたということは非常に注目すべきことである。

しかしこの欧米諸国の出生率の低下は第3表からわかるように第二次大戦前後からいくらか反騰を示している。この事実をもって一部の人口学者は人口転換理論に疑問を提起している³⁾。ここでは人口転換理論そのものについてふれる余裕はない。問題は第二次大戦前後の欧米諸国の出生率の反騰が構造的なものか、あるいは過渡的・一時的なものにすぎないのかということである。そこで国連の「世界人口年鑑」によって第二次大戦後の出生率の推移をみることにしよう。

第4表によると1950年代ま

3) 例えば大淵寛他「人口経済論」, 1977年, 86~87ページ。

第2表 フランス、イギリス、ドイツの自然動態率 (%)

年	出生率			死亡率			自然増加率		
	フランス	イギリス	ドイツ	フランス	イギリス	ドイツ	フランス	イギリス	ドイツ
1841~1850	27.4	32.6	36.1	23.3	22.4	26.8	4.1	10.2	9.3
1851~1860	26.3	34.1	35.3	23.9	22.2	26.4	2.4	11.9	8.9
1861~1870	26.3	35.2	37.2	23.6	22.5	26.9	2.7	12.7	10.3
1871~1880	25.4	35.4	39.1	23.7	21.4	27.2	1.7	14.0	11.9
1881~1890	23.9	32.5	36.8	22.1	19.1	25.1	1.8	13.4	11.7
1891~1900	22.2	29.9	36.1	21.5	18.2	22.2	0.7	11.7	13.9
1901~1910	20.6	27.2	33.0	19.4	15.4	18.7	1.2	11.8	14.3
1911~1913	18.8	24.1	28.0	18.1	13.9	16.0	0.7	10.2	12.0
1914~1919	12.4	20.1	20.8	19.0	15.0	15.0	-6.6	5.1	5.8
1920	21.4	25.5	25.9	17.2	12.4	15.1	4.2	10.1	10.8
1921~1925	19.4	19.9	22.1	17.2	12.2	13.3	2.2	7.7	8.8
1926~1930	18.2	16.7	18.3	16.8	12.1	11.8	1.4	4.6	6.5
1933	16.2	14.4	14.7	15.8	12.3	11.2	0.4	2.1	3.5
1936	15.0	14.8	19.0	15.3	12.1	11.8	-0.3	2.8	7.2

出所. 南編「現代人口論」, 38ページ

第3表 若干の諸国の普通出生率 (%)

年	イギリス	アメリカ	スウェーデン	スイス
1935~1939年	15.3	17.2	14.5	15.4
1940	14.6	17.9	15.1	15.2
1941	14.4	18.8	15.6	16.9
1942	15.9	20.8	17.7	18.4
1943	16.6	21.5	19.3	19.2
1944	17.9	20.2	20.6	19.6

出所. 南亮三郎, 稲穂編「世界の人口問題」, 1953年, 65ページ

では出生率が上昇している国々が多いことがわかる。しかし1960年代に入るとともに低下している諸国が多くなり、とくに1960年代後半以降になると日本を除くすべての国でかなり大幅に出生率が低下している。日本がこの時期にくらか出生率の反騰がみられるのは出生率低下の「いきすぎ」に対する反動と

第4表 各国の普通出生率

(‰)

年 \ 国	ベルギー	フランス	西ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス	カナダ	アメリカ	日本
1950~54	16.7	19.5	16.1	18.3	15.5	15.5	27.7	24.5	23.7
1955~59	17.0	18.4	16.9	18.0	14.5	15.9	27.8	24.6	18.2
1960~64	17.0	18.0	18.3	18.9	14.5	17.9	25.2	22.4	17.2
1965~69	15.4	17.1	16.8	18.3	15.0	17.4	18.8	18.2	17.8
1970~74	13.8	16.5	11.6	16.3	13.7	14.7	16.4	16.2	19.3

出所: 国連「世界人口年鑑」, 1966, 70, 74年版. ただしイギリスはイングランドとウェールズ

考えられるが, ここではこれ以上ふれない。1960年代後半以降は戦後のベビー・ブーム期の出生児が再生産年齢に到達する時期であり, 本来ならば普通出生率はかなり騰貴しなければならないはずである。しかるにいずれの諸国においても大幅に低下している。それはいったいなぜであろうか。それは各国人口の総再生産率と純再生産率をみれば明らかとなる。いうまでもなく普通出生率とはある年の出生数をその年の総人口で割ったものであり, 一国人口の真の出生力を表わさない。それは人口の年齢構造の影響を強くうけ, 例えば出産可能年齢の人口が多いところでは真の出生力よりも大きく表われ, 逆の場合には逆となる。それに対して総再生産率とは出産可能年齢女子人口が一人あたり何人の女兒を生むかを表わしたものであり, また純再生産率とは総再生産率に生まれた女兒が生んだ女子を置き換えるまでの死亡の確率, したがって生存の確率を考慮して再生産率を表わしたものである。この総再生産率と純再生産率を「世界人口年鑑」によってみると, 各国とも1960年代後半以降この二つの再生産指標が顕著に, かつ規則的に低下していることがわかるだろう (1966年の日本の異常な低率はヒノエウマによる)。とくに1973~74年にはほとんどすべての国で両指標が1を割っているということは非常に注目すべきことである。純再生産率が1を割るということは出産可能年齢女子人口一人あたりが出産する女兒のうち再生産年齢に到達する者は一人にみたないということであり, それは人口の縮小再生産を意味し, 減退人口のポテンシャルをもっているということである。

第5表 各国の総再生産率

(人)

年 \ 国	ベルギー	フランス	西ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス	カナダ	アメリカ	日本
1966年	1.227	1.362	1.230	1.267	1.147	1.329	1.369	1.336	0.769
1967	1.173	1.261	1.208	1.218	1.105	1.276	1.261	1.255	1.082
1968	1.122	1.224	1.159	1.194	1.014	1.189	1.184	1.206	...
1969	1.090	1.196	...	1.200	0.938	1.189	1.162	1.201	...
1970	...	1.168	0.979	1.163	0.943	1.156	1.122	1.207	1.030
1971	...	1.177	0.931	1.151	0.957	1.154	1.061	1.109	1.040
1972	1.017	1.139	0.833	1.140	0.933	1.056	0.986	0.986	1.040
1973	0.965	1.160	0.750	1.110	0.913	0.979	0.937	0.924	1.040
1974	0.905	...	0.735	...	0.915	0.904	0.990

出所: 国連「世界人口年鑑」, 1975年版, イギリスはイングランドとウェールズ

第6表 各国の純再生産率

(人)

年 \ 国	ベルギー	フランス	西ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス	カナダ	アメリカ	日本
1966年	1.179	1.323	1.177	1.207	1.121	1.294	1.319	1.288	0.745
1967	1.131	1.261	1.156	1.157	...	1.243	1.217	1.213	1.050
1968	1.082	1.224	1.109	1.134	0.992	1.160	1.145	1.166	...
1969	1.060	1.196	...	1.140	0.919	1.160	1.124	1.161	...
1970	...	1.168	0.937	1.105	0.924	1.126	1.085	1.168	1.010
1971	...	1.177	0.891	1.094	0.939	1.124	1.026	1.075	1.020
1972	0.985	1.139	0.797	1.084	0.916	1.029	0.955	0.956	1.010
1973	0.936	1.160	0.724	1.070	0.896	0.955	0.911	0.897	1.010
1974	0.878	...	0.710	...	0.899	0.876	0.970

出所: 国連「世界人口年鑑」, 1975年版, イギリスはイングランドとウェールズ

先にみたようにこれら諸国の普通出生率は1960年代後半以降には本米上昇すべきものであった。ところが実際に低下したのは出産可能年齢女子人口一人あたりの出生数の著しい低下によるといえるのである。つまり現代の発達した資本主義国のほとんどすべての国々においては、表面上は人口の年齢構造の影響により出生数はなお増加しているが、真の出生力水準をみると人口は縮小再生産の潜在力を高めているといえるのである。したがって筆者は欧米諸国の出生率

が一国の例外もなくここまで低下してきた以上、第二次大戦前後の出生率の反騰は過渡的・一時的現象にすぎず、独占段階に入って以降の構造的な出生率の低下が依然として続いていると考える。

(二)差別出生力(とくに貧困多産)について

差別出生力とは一國人口の出生力が社会階層別、生活水準別、都市・農村別等の諸属性にしたがっていかほどの差異があるかをみるものであり、それによって出生力の上昇・低下の社会経済的要因が明らかになる。その意味で差別出生力の分析はきわめて重要であるといえる。ここでは各種差別出生力のうち「貧困多産」について言及することとする。

筆者は産業資本主義段階には貧困多産説は正しかったであろうと考え、そして独占段階以降、ことに国家独占資本主義段階に「貧困少産」に変化したと考えるものである。産業資本主義段階の初期から中期にかけてはアダム・スミス、カール・マルクスなどの著名な学者が貧困多産説を主張している。

しかしその主張を裏づける確実な資料がない。そこで産業資本主義段階末期から独占段階初期の貧困多産を示す統計資料をみてみよう。第7表はフランスの統計学者ルイ・ベルティヨンの調査した数字である。これによると当時の世界主要都市のいずれにおいても富裕地区ほど出生数が少なく、貧困地区ほど出生数が多くなっている。また第8表はE・A・リグリの研究によるイギリスの社会経済階層別子供数である。この表では社会階層の分類基準がきわめてあいまいであるが、一応社会経済的地位が下層であると考えられる「肉体労働の賃金労働者」、「農業労働者」、「労働者」といった階層ほど出生力が大きな

第7表 19世紀末の欧州諸首都の出生力
(15~50歳の婦人1000人当り出生児数)

	パ リ	ロンドン	ベルリン	ウィーン
極 貧	108人	147人	157人	200人
貧 困	95	140	129	164
快 適	72	107	114	155
極快適	65	107	96	153
富 裕	53	87	63	107
極 富	34	63	47	71

出所。岡崎文規「マルサスと人口減退」, 1966年, 93ページ

界主要都市のいずれにおいても富裕地区ほど出生数が少なく、貧困地区ほど出生数が多くなっている。また第8表はE・A・リグリの研究によるイギリスの社会経済階層別子供数である。この表では社会階層の分類基準がきわめてあいまいであるが、一応社会経済的地位が下層であると考えられる「肉体労働の賃金労働者」、「農業労働者」、「労働者」といった階層ほど出生力が大きな

第8表 イギリスの社会経済階層別子供数

(人)

職業 年	専門職	雇い主	自 営	被雇用者	非筋肉労働の賃金生活者	肉体労働の賃金労働者	農業経営者	農業労働者	労働者	全階層
1890～99	2.80	3.28	3.70	3.04	3.53	4.85	4.30	4.71	5.11	4.34
1900～09	2.33	2.64	2.96	2.37	2.89	3.96	3.50	3.88	4.45	3.53
1915	2.02	2.07	2.13	1.88	2.20	2.91	2.69	2.74	3.54	2.61
1925	1.69	1.71	1.82	1.48	1.77	2.48	2.22	2.62	3.05	2.24

出所: E・A・リググ「人口と歴史」速水融訳, 1971年, 202～203ページ

っていることがわかる。したがってこの二つの表から、産業資本主義段階末期から独占段階の初期にかけては貧困多産がなお妥当していたといえるのではないだろうか。しかし第8表では独占段階に入ってからかなり時期がたってもなお貧困多産は解消していない。この点はどう理解すべきであろうか。リググは同じ著書の中で1961年の国勢調査を分析することによって、「以前には最も子供数の多かった階層—肉体労働者・農業労働者—が相対的に最も少なくなり、他方、専門職・管理職と若干の事務職階層において子供数が多くなってきた」ため、出生率の隔差はかなり縮小した⁴⁾と述べている。このリググの指摘からわかることは産業資本主義段階において特徴的であった貧困多産は徐々にその格差を縮少せしめながらも、独占段階の初期にはまだ根強く存在していたのが、独占段階の後半、ことに第二次大戦後の国独資とよばれる段階でほぼ解消したのではないかということである。このことは他の資料からも明らかにしえるのであって、例えば人口問題研究所の資料（これは第二次大戦後の各国の出生率の変化について述べたものである）は、「人口は出生力の二重構造によって長い間支配されていた。低水準出生力の都市的・上層人口と高水準出生力に特徴づけられた農村的・下層人口という2個の対立した人口が一つの国民人口の中に併存してきたということができよう。後者は、不断にその出生力低下の傾向を推進せしめ、しだいに前者の水準に接近する傾向を示し、前者は、反対に、その長期

4) E・A・リググ「人口と歴史」速水融訳, 1971年, 203ページ。

的低下運動を完成して、いまや新しい胎動を示し始めた」⁵⁾と指摘している。

要するに、産業資本主義段階から独占段階の初期にかけては貧困多産は事実であったと考えられ、独占段階の後期、ことに第二次大戦後になって貧困多産が解消したと考えられるのである。もしそうであるとすればその原因はなぜであろうか。まず産業資本主義段階について考えてみよう。この段階で貧困多産が事実であったと考えられる理由は第一に、当時の苦汗的な自営業の広範な存在ということである⁶⁾。生産力が低い段階の自営業は労働集約的であり、したがって家族数が多ければ多いほど生産活動に有利であったことである。第二に、当時の生活水準の極端な低さである。そうした社会では生活必需品の質・量ともごくわずかでよく、極端に言えば家畜と同じ食料だけでも生存しうる。そこでは育児のための費用はほとんどかからなかったであろう。そのうえに当時の労働者階級の道徳的墮落(酒と性のみが唯一の享楽手段)といった要因も加わる。第三に、産業革命による機械の採用と有効な労働立法の欠如といった条件のもとで、幼児・児童らが大量に労働力として利用されるようになったということ、そこでは多子であることは家族の富裕の源泉であることを意味した⁷⁾。第四に、出産抑制の人為的方法(避妊方法)がほとんど知られず、ことに貧困階層ほどそうであったことである。このような多くの条件のもとでは、貧困階層ほど多産であったということは理論的にも十分納得しうるだろう。

次に独占段階、ことに国独資段階でなぜ貧困多産から貧困少産に変化したの

5) 人口問題研究所「出生力の構造的変動と再生産人口学の発展—欧米諸国における出生力体系の体制的変動の分析」人口問題研究所研究資料第152号、1962年、45ページ。

6) 相沢与一氏はイギリスにおける最低賃金法が成立する歴史的過程を分析することによって、婦人と児童を主とする豊富なチープ・レーバラーの存在により、広範な小工業・家内工業が下請制度のもとに存在していたと指摘している。相沢「現代最低賃金制論」、1975年、75～76ページ。

7) アダム・スミスは貧困多産説を主張した学者として知られているが、また「そこ(北アメリカ一筆者)では、労働がひじょうによい報酬をえるから、子どもたちの大群は両親の重荷ではなく、かえってその富裕や繁榮の源泉になっているほどである」と指摘している。スミス「諸国民の富」I、大内・松川訳、1975年、167ページ。

なおつけ加えておくと、アメリカのように労働の報酬がよくなかったイギリスにおいても、幼児の労働が家計を維持するのに不可欠であったことは「資本論」や「イギリスにおける労働階級の状態」に詳しく述べられているとおりである。

か、ということについて考えよう。詳しくは次節でふれるので簡単にみると、第一に、独占価格による農業、都市自営業の収奪と不均等発展の激化、社会立法の制定などによる自営業の激しい分解である。例えばイギリスにおいて今世紀の始めに最低賃金法が制定されるが、この最賃法によって苦汗的自営業が大きな打撃を受けたといわれている⁸⁾。さらに国独資段階では「労働力流動化政策」といった国家的政策によってますます激しく自営業が分解させられる。そのため従来とくに多産であった農民層が徹底的に解体してしまったことである。第二に、独占段階以降、ことに国独資段階には生活水準が飛躍的に上昇し、それに対して賃金の上昇がおくれ、いわゆる労働力の価値と価格の乖離という現象が生じ、労働力の価値分割＝婦人の有業者化が著しく進んだということである。第三は、産業資本主義段階の後半期から独占段階にかけて制定・整備された工場法などの社会立法による児童労働の禁止、そして科学技術の発展、なかんずく第二次大戦後のその著しい発展による子供の教育期間の延長など、育児のための費用が著しく増大したことである。第四は、出生抑制の人為的方法（避妊方法）が多く開発・改良され、かつ経済的にも安価になって貧困階層にまで一般化したことである。以上のような多くの事情によって独占段階、ことに国独資段階では貧困階層ほど出生抑制を社会的に強制され、そのために従来⁹⁾の貧困多産から貧困少産に転化したのであろう。

III 独占段階における出生力低下の社会経済的要因

(一) 出産減退の社会的理由

出産減退の原因に関しては社会学的、経済学的、生物学的原因説がある。しかし生物学的原因説（例えばハーバート・スペンサーの神経組織発達説）は科学的にきわめて疑問が多い。そこでここでは生物学的原因説にはふれず、もっぱら

8) イギリス最賃法は「自由放任」の賃金政策の例外として制定され、その有効性については大きな疑問があるが、それにもかかわらず「家内工業の構造的危機に対処する最低賃金制は、その競争力の根源をおそうことによってその存続を困難にし、大工場経営による支配強化・征服に貢献するものであった。」相沢、前掲書、115ページ。

社会経済的原因についてのみにふれることとする。

出産減退の原因に関する議論が最も活発におこなわれたのはフランスにおいてである。それはフランスでは第9表にみられるように、出生率が19世紀全体を通じて低下しつづけ、そのために自然増加率が1830年以降大幅かつ着実に低下し、人口減退の危険性すら叫ばれるに至ったためである。例えばル・プレーは出産減退の原因を遺産分割制を決めたフランス民法に求め、遺産分割を妨ぐために産児制限したのだとし、アルセヌ・デュモンはフランス革命後の政治的民主主義の発展によりすべての人々に社会的上位への進出

第9表 フランスの出生率・死亡率・自然増加率 (%)

年	出生率	死亡率	自然増加率
1801~1810	33.0	29.0	4.0
1811~1820	31.8	26.1	5.7
1821~1830	31.0	25.2	5.8
1831~1840	29.0	24.8	4.2
1841~1850	27.4	23.3	4.1
1851~1860	26.3	23.9	2.4
1861~1870	26.3	23.6	2.7
1871~1880	25.4	23.7	1.7
1881~1890	23.9	22.1	1.8
1891~1900	22.0	21.5	0.9
1901~1909	20.7	19.6	0.1

出所。岡田実、ベルティヨンの人口思想、
「中央大学90周年記念論文集」、1975
年8月、267ページ

の可能性が開かれたこと(社会的毛細管現象説)に求め、またジャック・ベルティヨンは社会的栄達の願望、都市の興隆、中産階級の発達、娯楽や教育の普及など(文明説)に求めた。その他ドイツでもルヨ・ブレンターノ、パウル・モムベルトの福祉説(社会の発達につれて国民福祉が高まり、多くの享楽手段が生まれ、その結果、性は唯一の享楽手段でなくなる)がある⁹⁾。

しかしこれらの説の問題点は第一に、主として社会学的接近であるために経済的分析が不十分なことである。この点は寺尾琢磨氏も指摘されているように¹⁰⁾、欲望の相対的増大による毛細管現象説、文明説、福祉説などは個人的心理の問題ではなく社会的心理の問題であって、かかる心理を生み出した社会的条

9) 大淵寛氏はデュモンやモムベルトが指摘している出産減退の社会経済的諸要因を列挙している(『人口経済論』85~86ページ)が、これら多くの諸要因のうち何が主要なものであり、何が副次的なものか、そしてそれらの関連を明らかにする必要がある。

10) 寺尾琢磨「人口理論の展開」、1948年、244ページ。

件は欲望と所得の乖離という経済問題に求められねばならないと考える。第二の問題点はこれらの説が主要な資本主義国の出生率が独占段階に入って一勢に低下しはじめたのはなぜか、ということの説明しないことである。社会的毛細管現象説、文明説、福祉説などは資本主義一般に妥当する見解であり、したがってこれらの説によって出生力が低下するとするならば資本主義の初期的段階から出生率が低下しなければならない。またこれらの説が主張する政治的民主主義や文明や福祉が出生率を低下せしめうるほどに発展したのは独占段階に入ってからだとするのならば、その発展の具体的分析を通じて産業資本主義段階のそれとの質的差異を明確にしなければならない。ところがこれらの説の主張者は時代的制約もあり、その分析をおこなっていないのである。

筆者は出産減退に関する社会学的要因を否定するのではない。しかし先にも述べたように、これらの社会学的要因をもたらしした経済的要因こそ出生力を低下せしめる究極の原因であると考え。そしてこの経済的要因のうちで重要と考えるのは①工業化、産業構造の高度化による自営業の分解＝賃労働者化、②児童労働の禁止と教育水準の上昇、③労働力価値（生活水準）と価格（賃金）との乖離、の三点である。さらにこれらの諸要因のうちで最も基本的なのは第三の要因であろう。なぜならば自営業が分解し、賃労働者が増大することや、児童労働の禁止と教育水準の上昇は出生力を低下させる潜在的可能性をもっているが、しかし賃金水準が多子家族を養育し、教育するのに十分な大きさを与えられるならば、出生率を低下させる必然性はないと考えるからである。したがって労働力の価値と価格の乖離が独占段階に生じ、この経済的窮乏を基礎にして、自営業の分解＝賃労働者化、児童労働の禁止と教育水準の上昇といった要因に促進されて、出生率の低下が独占段階に生じたといえるだろう。そこで次に労働力の価値と価格の関係について述べることにする。

(二) 労働力の価値と価格の関係について

まずはじめに指摘しておきたいことは、生活水準（あるいは生活標準）と賃金

との乖離から出生力の低下を主張するのは筆者だけではないということである。ドイツの人口学者マッケンロートがこの主張をしているし、さらに前述のアルセウス・デュモンの社会的毛細管現象説も政治的民主主義によりすべての人々に社会的栄達の可能性が開かれたが、経済的不平等はなお存続しているために、低所得の人々は出生率を低下させ、良い教育をうけて社会的栄達をはかろうとする、という見解であるから、この考え方の一種といえるかもしれない。しかし彼らの説では生活水準と賃金の乖離が資本主義のいかなる段階から、そしていかなる原因によって生じたかが明らかにされない。マッケンロートは前近代社会(封建社会)と近代社会(資本主義社会)の人口様式の相違については非常にすぐれた見解をもっているが、しかし資本主義社会における独占段階以前とそれ以降については何ら区別していないのである。筆者は労働力の価値と価格が長期傾向的に乖離するに至ったのは独占段階以降であると考えているのであるが、それについて言及してみたいと思う。

労働力の価値とは、ある特定の社会において労働者が生活するうえで必要不可欠な生活必需品の価値であり、それは単なる肉体的・生理的条件によって規定されるのみならず、文化的・歴史的諸条件によって規定される。そしてその大いさは基本的には生産力の発展に規定され、ある特定の社会ではその生産力段階に照応して一定の客観的な生活様式と生活水準が形成される。労働者は賃金によってこの生活水準を維持しなければならないのであるから、基本的には賃金と労働力の価値は一致すると考えなければならない。しかし生産力の発展が著しい時期には労働者の欲望水準を著しく上昇せしめ、新しい商品の使用を強制しながら、その生活様式を急速に変革する。こうした時期には生活必需品の価値が賃金を大幅に上まわり、労働者は一方でその闘いを強め、また家族の多就業によって収入を増加させながら、他方では家族規模の縮小(産児制限、老人切り捨てによる核家族化)といった生活構造そのものを変化させることによって賃金を労働力価値に一致させるのである。

次に労働力価値の変動について産業資本主義段階と独占段階以降に分けて考

えることにしよう。

〈産業資本主義段階〉

労働力価値の大きさは労働者が消費する商品総量の増加率と、その個々の商品の価値の低下率に依存する。前者が後者より大きければ労働力価値は増加し、逆の場合には低下する。産業資本主義段階には諸商品の価値と価格は一致していたと考えてよい。また実質賃金額は歴史的には長期傾向的に上昇していることが実証されている¹¹⁾。そこで以上のことを前提として、まず生活必需品の量は一定で、生産力の発展によってその個々の商品の価値が低下する場合を考える（なお生活必需品の量が増大するが、個々の商品の価値低下の度合が一層大きいため総価値が低下する場合は結果的にはこの例と同じことになるので省略する）と、生活必需品の価値（＝価格）が低下するにもかかわらず名目賃金額が上昇するのである

〔1〕 生活必需品の量は一定、その
個々の価値が低下する場合

生活必需品の価値	100	80
名目賃金額	100	120
実質賃金額	1	1.5

から、実質賃金額は一層急速に増大し、賃金が生活必需品の価値を上まわって増加することになる。このようなことは資本主義社会ではありえない。なぜならば、もし賃金が労働力の価値を傾向的に上まわるとすれば、労働者は労働することを拒否するであろう。それは賃労働制度の

崩壊を意味するからである。

次に生産力の発展によって生活必需品の個別価値は低下するが、その量がより以上に増大して総価値が増加する場合を考えると、生活必需品の価値（＝価格）と名目賃金額の上昇の相対関係によって、実質賃金額の増加率が生活必需品の価値の上昇率を上まわったり下まわったりする。例えば名目賃金額が100から130に上昇した場合は実質賃金額の増加率は1.08となり、生活必需品の価

11) 梅村氏によると、先進資本主義国の製造業労働者の実質賃金収入指数は基準時点を1910年代とすると、1960年と1955年の比較ではドイツ67:144、スウェーデン38:215、イギリス51:182、アメリカ50:257、日本は1885年と1955年の比較で71:321と、いずれも大幅に上昇している。梅村又次「賃金・雇用・農業」1966年、65ページ。

値の上昇率 1.2 を下まわり、名目賃金額が 150 に上昇した場合は実質賃金額の増加率は 1.25 となり、生活必需品の価値の上昇率を上まわる。したがって実質賃金額が名目賃金額の上昇の大きさによって、労働力の価値を中心に上下に変動するだろう。これは資本主義の法則に適合的である。かくして労働力価値は長期傾向的には上昇するということが証明されるのである。

(2) 生活必需品の価値は低下するが、その量がより以上に増大して総価値が増加する場合

生活必需品の価値	100	120
名 目 賃 金 額	100	130(150)
実 質 賃 金 額	1	1.08(1.25)

次に労働力価値の短期的変動についてみてみよう。好況期には労働力の価値は第一に、劣等企業が整理されないこと、したがって諸商品の社会的価値が劣等企業の個別価値によって規定されるために、第二に、新しい商品が労働者の生活に大量にとり入れられることによって上昇する。不況期には第一に、劣等企業が整理され、新しい機械が採用されるので労働生産性の上昇が著しく、生活必需品の価値が低下すること、第二に、労働者の実質賃金額が減少し、新しい商品が労働者の生活にとり入れられることがないことによって低下する。しかしこの労働力価値の変動は小幅なものであろう。なぜならある特定の社会では生活様式と生活水準は急激に変化しえないからである。これに対して賃金は、好況局面では実質賃金率は低下するが、労働時間の増大、労働強化によって実質賃金額は増加する。不況期には実質賃金率は上昇するが、労働時間の削減などによって実質賃金額は減少する。実質賃金額の変動の幅は固定的な労働力の価値の変動よりは大きいであろう。なぜなら労働者は好況期には貯蓄をし、不況期にはそれを引き出すからである。かくして産業資本主義段階には実質賃金額は短期的には労働力の価値の上下を変動しながら、長期的・平均的にみると両者は一致するといえるのである。

〈独占段階〉

これに対して独占段階では独占価格によって諸商品の価値と価格が乖離する

ので、この証明方法では労働力の価値＝生活必需品の価値が上昇するということは論証されない。そこでより具体的に労働力価値の長期的・短期的変動について考えてみよう。

一般に労働力価値の変動を規定するものとして、労働力の価値を低下させる要因と上昇させる要因とがある。

労働力価値を低下させる要因

- (1)生産力の発展による生活必需品の価値低下
- (2)機械の利用による熟練の分解、婦人・児童労働の採用
- (3)相対的過剰人口の累積
- (4)労働者階級の未成熟、社会立法の不備
- (5)賃労働者化に伴う世帯規模の縮小

労働力価値を上昇させる要因

- (1)商品生産の発展と新しい商品の需要（教育水準の上昇も含まれる）——これは生産力の発展と労働者階級の闘争力に依存する
- (2)就業構造の近代化——農業・都市自営業の分解
- (3)賃労働者化による生活基盤の脆弱化——核家族化、共稼ぎ
- (4)独占の発展——資本の集積・集中、独占価格
- (5)生産の敵対性・無政府制の激化——都市化・工業化による自然環境や健康破壊、住宅事情の悪化などによる医療費、レジャー費、住居費の高騰と労働力価値への組み入れ
- (6)生活自助原則の崩壊と生存権の確立——社会保障、社会福祉、社会的共同消費手段など公的サービスの発展
- (7)重税、社会保障拠出金の増大

資本主義は巨大な生産力の発展によって生活必需品の価値を低下させ、機械の利用によって熟練を分解し、婦人・児童労働を採用し、相対的過剰人口を累積させ、さらに賃労働者化により家族規模を縮小させ労働力の価値低下、価値

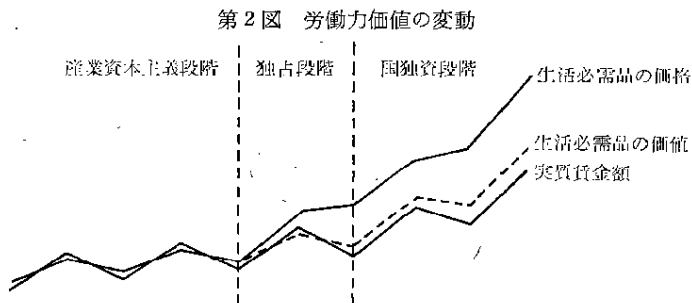
分割を押し進める。しかし他方ではこの同じ要因が労働力の価値を上昇させる。生産力の発展は労働者が入手する生活必需品の量を増大させ、自営業の分解はその低生活水準の賃金の死錘としての機能を解体させ、婦人の労働力化は家庭内の様々な仕事を外部に依存させることによって貨幣支出を増大させる。さらに賃労働者化による世帯の構造的変化は生産力の敵対的かつ無政府的発展とあいまって、災害・疾病・失業・老齢などの事故に対する抵抗力を弱める。しかし産業資本主義段階には生産力の発展はまだ低く、また生産力の大きな発展がある場合でも労働者階級が階級として未成熟であった¹²⁾ために、彼らが消費しうる商品量はいぜんとして少なく、また前述したように自営業もまだ広範に存在していたこと、さらに有効な社会立法は皆無といってよい状態¹³⁾で、依然として「貧困・労働苦・奴隷状態・無知・粗暴・道徳的墮落の蓄積」といった前近代的な生活水準をそれほどこえない状態が続いていたのである。それに対して独占段階以降には上述の労働力価値を上昇させる要因が飛躍的に強まる。生産と資本の集積・集中、不等価交換による農業や都市自営業の解体、その生活水準の上昇＝生活様式の都市化が著しく進み、独占価格の設定による労働生産性の著しい発展によって生活必需品の価値が低下するにもかかわらず価格が低下しないために、生活必需品の価格と賃金の乖離が恒常化する。またインフレーションによる教育費、住居費、レジャー費、税金などの固定的費用が家計を圧迫し、共稼ぎの増大、世帯人員の一層の縮小を招く。また科学技術の著しい

12) 戸塚秀夫氏によると、19世紀中葉のイギリス綿工場では18歳未満の年少者と18歳以上の婦人労働者は全労働者の70～80%に達し、また男子不熟練労働者も一部の熟練工の下に下請工として従業していた。戸塚「イギリス工場法成立史論」、1966年、150ページ、225～226ページ。こうした労働力構成の特質からわかるように、当時の労働者階級は階級としての成熟がきわめておくれていたと考えられる。

13) 小川喜一氏は1834年の救貧法は「労働能力を持つ貧民」に対しては一切の院外救助を拒否し、院内救助も最も屈辱的な条件でしか与えられず、したがってそれは貧民救済策というよりも低賃金労働者創出策であった、と述べられている。小川「イギリス社会政策史論」1961年、144ページ。さらに戸塚氏は工場法について、その保護は児童・年少者・婦人に限られ、またそれが適用された業種は繊維業など数種類に限られ、制度の実施上でも工場監督官の不足と軽い罰金制度などの問題点を指摘されている。戸塚、前掲書、285～300ページ。このことからわかるように当時の工場法の労働者保護に及ぼす効果はきわめて限られていたと考えられる。

発展とその敵対的利用によって労働災害、公害、交通事故の激増など事故の社会化といわれる現象が広範化し、脆弱化した家庭を一挙に崩壊せしめる。さらに災害・疾病・失業・老後の生活費など、従来労働力の価値に入っていなかったものが社会的権利として確立されてくるにしたがい、労働力の価値に入りこむようになる。これらの要因は相互に関連しており、例えば共稼ぎによって保育所などの社会的施設が必要となり、世帯人員の縮小は老人問題や障害者問題などを顕在化させ、それがまた各種の社会的施設の増大を必要とさせるといったごとくである。要するに、独占段階に入って労働力の価値が累積的に上昇する結果、賃金との乖離がきわめて大きくなり、もはや賃金のみでは生活できないいわゆる「自助原則の崩壊」といわれる現象が広範に進行するのである。

以上に述べたことを図式化すると次のようになるであろう¹⁴⁾。



かくして第2図からもわかるように、労働力の価値と価格の乖離の拡大という現象が独占段階になって長期傾向的に現われるようになり、国独資段階にはこの乖離が一層大きくなる。そしてこの乖離をうずめる一つの手段として産児制限＝出生抑制がおこなわれたのである。ここにこそ発達した資本主義国において独占段階に入るとともに出生率が急激に低下しはじめた根拠があるのであ

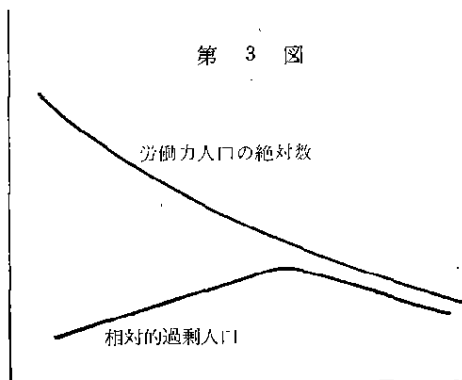
14) 短期的には生活必需品の価値と価格は異なった変動をするのであるが、産業資本主義段階ではこれらは長期的には一致するので、図を簡単にするために、ここでは短期的にも両者は一致するとした。

り、そしてまた国独資段階の今日では純再生産率が1を割り、人口が縮小再生産のポテンシャルをもつに至るほどに出生率が低下する根拠があるのである。同時に今日ではいわゆる「有効需要創出」の名のもとにデモンストレーション効果による労働者の消費欲望の意図的拡大がはかられ、さらに国家財政の膨張を支える租税や各種公共料金などの「社会的強制支出」の増大により、低所得層ほど家計の硬直化が進み、そのためこれらの世帯ほど産児制限をしいられ、家族規模が小さく、逆に世帯の有業率が高くなっている。したがってここに従来の貧困多産から今日の貧困少産に転化するに至った経済的原因があるのである。

IV マルクスの人口理論について

はじめに述べたように、マルクスの人口論はマルサスのそれを前提としていたといえるだろうか。また別稿(「相対的過剰人口の形成・累積について」、『阪南論集』第14巻1号)で述べたごとく、マルクスのいう相対的過剰人口は人口あるいは労働力人口の絶対数とは直接的には関係ないのであって、仮りに労働力人口が一定、あるいは減少する場合でさえ資本の有機構成の高度化が進むこと、反撥と吸引の規模が大きくなることを前提とすれば、「中位の規模の活況」における過剰人口はある程度までは累積しうる。しかし第3図からもわかるように、労働力人口がなお減少しつづけるならば過剰人口はいつかは減少せざるをえないであろう。したがってマルクスの理論体系からすれば人口の絶対数はいかなる変動をおこなうかということを見るのは彼の過剰人口論を完成させるう

第 3 図



えでもきわめて重要である。

多くの人口学者が「マルクスの思想の根本にはマルサスの思想が横たわっている」と述べている根拠は第一に、マルクスが「労働者階級の不断の維持と再生産も、やはり資本の再生産のための恒常的な条件である。資本家はこの条件の充足を安んじて労働者の自己維持本能と繁殖本能とに任せておくことができる」¹⁵⁾ といっていることであり、第二はマルクスが貧困多産説をとっていること、すなわち彼が「実際には、出生数と死亡数だけでなく、家族の絶対的な大きさも、労賃の高さに…反比例する。…この法則は、個体としては弱くて迫害をうけることの多い動物種属の大量的再生産を思い出させる」¹⁶⁾ と指摘していることである。つまり第一と第二の根拠から、マルクスは労働者は多産であるから資本とは関係なく増殖し、「労働人口の運動法則を資本の側からはなれて、つまり有機的、生理的、心理的諸要因に制約される人口一般の運動法則を基礎とした」といわれるのである。この見解の問題点はマルクスの著書の一部を引用するのみで、彼の理論体系の中でそれを把握していないことである。前述したごとく、近代資本主義社会において出生率の変動に及ぼす最も重要な経済的要因は工業化、産業構造の高度化による自営業の分解＝質労働者化、児童労働の禁止と教育水準の上昇、労働力の価値と価格の乖離、といった要因である。マルクスはこれらの点についてはいずれも認めていた。例えばその中でも最も基本的な要因である労働力の価値と価格の乖離について「剰余価値の生産に関する諸篇では、どこでも、労賃は少なくとも労働力の価値に等しいということが前提されていた。とはいえ、実際の運動ではむりやりに労賃をこの価値より下に引き下げることがあまりにも重要な役割を演じている」¹⁷⁾ と述べている。もちろんマルクスは産業資本主義段階の人であり、そこでは労働力の価値と価格の乖離は一時的・過渡的現象であったし、また貧困多産も事実であった。し

15) マルクス「資本論」第一巻、大内・細川訳、1968年、745ページ。

16) マルクス、同上、838ページ。

17) マルクス、同上、781ページ。

たがってマルクス自身は資本主義の発展につれて出生率が低下するとはっていない。しかし前節で述べたようにマルクスの理論を発展させると、資本主義社会では生産力の発展につれて出生力は次第に低下し、人口増加率も逡減していくといえるのではないだろうか¹⁸⁾。ただ出生率と人口増加率が絶対的に減少しつづけると考えるのは誤りである。これらが傾向的に減少しつづけるならば総資本は適当な社会政策をとることによって出生率を上昇せしめようとするであろう¹⁹⁾。したがってマルクスの理論では、一方では資本による労働力の搾取強化による出生力低下と、他方では総資本の労働力確保政策のもとで、出生力と人口増加率は単婚小家族を維持しうる最小限の水準におちつくものと考えられる。「マルクスの思想の根本にはマルサスの思想が横たわっている」という指摘は、生活資料の増大と賃金の上昇とを同一視し、自然界の法則を機械的に人類社会に導入したマルサスの見解と、資本主義社会では資本の搾取強化によって、生活水準に比し賃金が絶えず相対的に低下するとしたマルクスの見解との根本的差異をみのがした見解といわねばならない。

V 結 論

(一)今日の発達した資本主義国の出生率は独占段階に突入した1880年代から急激に低下しはじめ、第二次世界大戦前後に一時的に反騰したが、再び低下しは

18) 美濃口時次郎氏はリカードやマルクスのような生活賃金説では、現代的な社会・経済の前段階では人口増加率が大きかったのに、後段階ではそれがきわめて小さいということが説明されない、と述べている。美濃口「人口問題」、1950年、91ページ。しかし本文でみたように、マルクスの理論によってこそ、なぜ資本主義の発展につれて出生力が低下するのか、あるいはなぜ貧困多産から貧困少産に転化したかが合理的に説明されるのである。

19) 発達した資本主義国の中で最も早く家族手当制度が設けられ、また最も広く普及しているのはフランスである。フランスで家族手当制度が創設されたのは19世紀末から20世紀初頭にかけてである。しかしその創設の目的は本来低賃金制度を補完するためであったから、今日でも多子家族を養育する十分な水準には達していない。例えば平山卓氏は家族手当額の抑制により「家族扶養負担のある世帯の生活水準は、それが無い世帯よりも著しく低く、しかもその拡差は拡大している」と述べている。平山、フランスの社会保障—その目標達成度、「レファレンス」252号、1972年1月、122ページ。なおフランス家族手当制度の生成・発展については、上村政彦、フランス家族手当の生成と発展、「国際社会保障研究」10号、1973年3月を参照。

じめ、今日では純再生産率が1を割り、人口の縮小再生産のポテンシャルを強めている。

(一)貧困多産説は産業資本主義段階には正しかったと考えられる。それは基本的には当時の生活水準の極端な低さによる。しかし独占段階に入るとともに生活水準が急速に上昇しはじめ、その結果貧困階層ほど出生抑制をしいられ徐々に貧困多産は解消しはじめ、ことに国独資段階では貧困少産に転化した。

(二)先進資本主義国における出生力低下と貧困多産の解消の基本的原因は労働力の価値と価格の乖離という現象である。産業資本主義段階では労働力の価値と価格は短期的には乖離するが、長期傾向的にみると両者は一致していた。それに対して独占段階以降には生産力の著しい発展（敵対的・無政府的）と労働者階級の貧困化及び組織的抵抗の強化、そして独占価格の設定といった要因により労働力価値は長期傾向的に賃金水準を上まわって増加しつづけ、いわゆる生活自助原則の崩壊といわれる状況が生じるようになる。ここにこそ独占段階以降資本主義国の出生率が急激に低下しはじめた根拠があるのである。注目すべきは労働力の価値と価格の乖離は貧困階層ほど大きく、その結果彼らほど出生抑制をしいられたことで、そのため従来の貧困多産から貧困少産に転化したのである。

(三)マルクスの人口理論では、出生力と人口の増加率は資本主義の発展につれて次第に逓減し、単婚小家族を維持しうる最小限の水準におちつくものと考えられる。それは搾取強化をはかる資本の賃金抑制によるものであって、生活資料の増大と賃金の上昇とを同一視し、自然界の法則を機械的に人類社会に導入したマルサスの見解を前提としていたというのは明らかに誤りである。

(四)多くの人口学者は出産減退の原因を工業化、都市化、家族の役割の変化、教育水準の上昇といった超歴史的要因に求め、真の出産減退の原因である資本制的生産関係をみようとししない。そのため出産減退があたかも労働者の積極的・自発的意志によって生じたかのように主張する。しかし資本主義のもとでは他のすべての現象と同じく、人口と出生力も盲目的な経済法則に支配されるの

であって、これらに関する人類の意識的・合目的的調整がおこなわれるのは生産力が著しく発展し、かつ搾取のない社会においてのみであろう。

内なおつけ加えておくと、第二次大戦前後の出生率の反騰は、前述したように、この間従来多産であった貧困層や農民層の出生力が低下しつづけたのに対して、都市的・上流階層の出生力の反騰がみられたことからすれば、資本家階級や都市中間層および労働貴族層の出生力の反騰によってもたらされたと考えられる。このことは同時に、独占段階以降、ことに国独資段階における出生率の低下は、とりわけ貧困層や農民層の出生率の低下によってもたらされたことを示す。